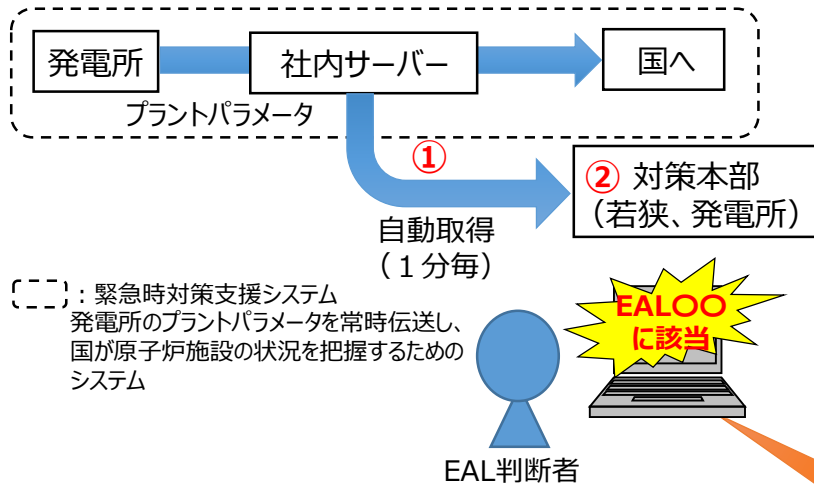


国・自治体が実施する住民避難の判断に必要な情報を遅滞なく的確に通報するための補助ツールの概要



- 原子力災害発生時には、周辺住民を防護する観点から、緊急時活動レベル※¹ (EAL)を15分以内に規制当局や自治体等へ通報する義務があります
- 防災管理者(発電所長)がEAL判断を行いますが、判断の補助ツールとしてプラント設備のリアルタイム情報を取得し、EAL判断候補を自動的に表示するシステムを新規に開発しました

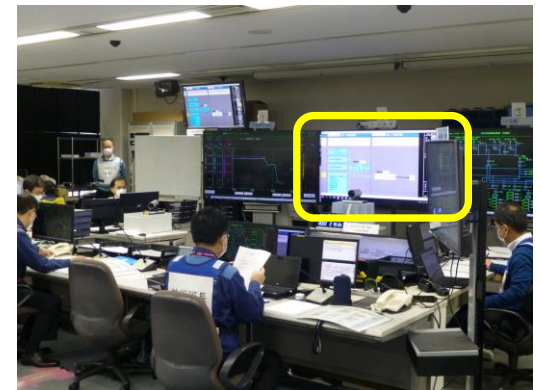
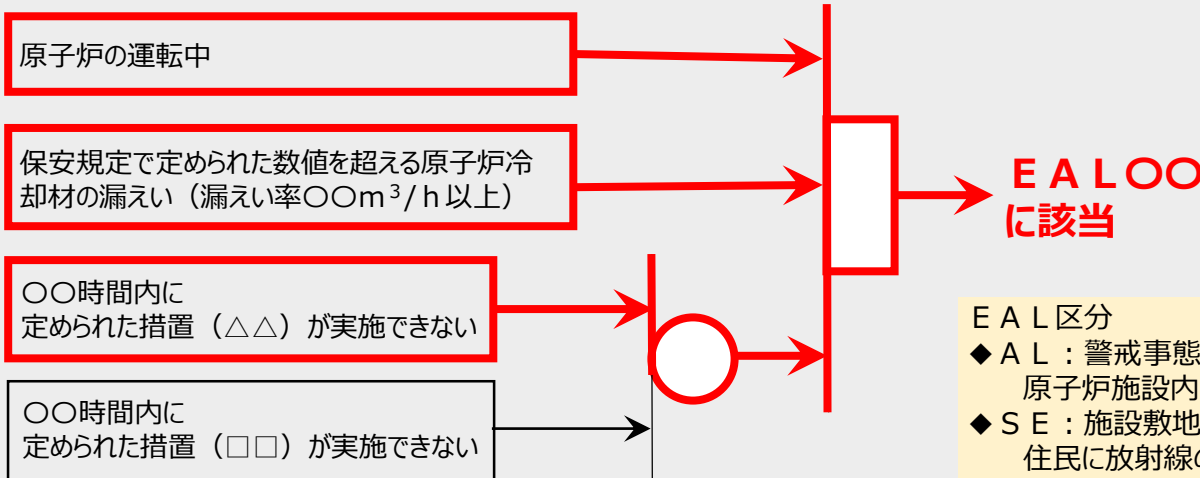
【EAL判断補助ツール】

- ① 国に伝送しているプラントパラメータをPCに自動取得
- ② プラントパラメータから自動的にEAL判断、パソコン画面にポップアップ表示
- ③ どのEALに該当、判断フローのどれに該当が表示

③ パソコン上の画面表示

該当EAL判断フロー(表示イメージ)

(例) 原子炉の運転中に保安規定※²で定められた数値を超える原子炉冷却材の漏えいが起こり、定められた時間内に定められた措置を実施できないこと



EAL区分

- ◆ AL : 警戒事態
原子炉施設内で異常事象が発生する恐れがある事態
- ◆ SE : 施設敷地緊急事態
住民に放射線の影響をもたらす可能性がある事態【原災法第10条事象】
- ◆ GE : 全面緊急事態
住民に放射線の影響をもたらす可能性が高い事態【原災法第15条事象】

※¹ : 原子炉施設において異常事態が発生した際、3つの区分(AL、SE、GE)を番号で分類し、緊急事態を判断する基準

※² : 原子炉施設の運転に関し、保安のために守るべき事項を定めた書類